

# 水道事業会計予算



## 平成 29 年度 茨城町水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成29年度茨城町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	10,772 件/月	
(2) 年間総配水量	2,950,608 m <sup>3</sup>	
(3) 一日平均配水量	8,084 m <sup>3</sup>	
(4) 主な建設改良事業	イ. 浄化場施設更新工事	80,191 千円
	ロ. 配水管布設及び布設替工事	179,065 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりとする。

<収入>

第1款	水道事業収益	734,910 千円
第1項	営業収益	651,366 千円
第2項	営業外収益	83,537 千円
第3項	特別利益	7 千円

<支出>

第1款	水道事業費用	705,811 千円
第1項	営業費用	631,805 千円
第2項	営業外費用	66,938 千円
第3項	特別損失	2,068 千円
第4項	予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入が資本的支出額に対し不足する額273,243千円は、当年度消費税資本的収支調整額19,852千円、過年度分損益勘定留保資金100,642千円及び当年度分損益勘定留保資金152,749千円で補てんするものとする。)

<収入>

第1款	資本的収入	191,262 千円
第1項	国庫支出金	15,429 千円
第2項	負担金	9,628 千円
第3項	加入金	24,905 千円
第4項	企業債	71,300 千円
第5項	出資金	70,000 千円

<支出>

第1款	資本的支出	464,505 千円
第1項	建設改良費	263,137 千円
第2項	企業債償還金元金	200,868 千円
第3項	予備費	500 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道整備事業	71,300 千円	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

92,947 千円

(棚卸資産の購入限度額)

第8条 棚卸資産の購入限度額は、8,809千円と定める。

平成 29 年 3 月 2 日 提出

茨城町長 小林 宣夫

平成29年度 茨城町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			734,910	
	1. 営業収益		651,366	
		1. 給水収益	650,115	
		2. 受託工事収益	776	
		3. その他営業収益	475	
	2. 営業外収益		83,537	
		1. 受取利息及び配当金	127	
		2. 他会計補助金	1	
		3. 長期前受金戻入	75,365	
		4. 消費税還付金	1	
		5. 雑収益	8,043	
	3. 特別利益		7	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	2	
		3. その他特別利益	4	

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			705,811	
	1. 営業費用		631,805	
		1. 原水及び浄水費	168,323	
		2. 配水及び給水費	109,312	
		3. 受託工事費	740	
		4. 総係費	82,512	
		5. 減価償却費	270,678	
		6. 資産減耗費	239	
		7. その他営業費用	1	
	2. 営業外費用		66,938	
		1. 支払利息	55,087	
		2. 消費税及び地方消費税	11,850	
		3. 雑支出	1	
	3. 特別損失		2,068	
		1. 過年度損益修正損	2,067	
		2. その他特別損失	1	
	4. 予備費		5,000	
		1. 予備費	5,000	

資本的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			191,262	
	1. 国庫支出金		15,429	
		1. 国庫支出金	15,429	
	2. 負担金		9,628	
		1. 負担金	9,628	
	3. 加入金		24,905	
		1. 加入金	24,905	
	4. 企業債		71,300	
		1. 企業債	71,300	
	5. 出資金		70,000	
1. 出資金		70,000		

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			464,505	
	1. 建設改良費		263,137	
		1. 浄水施設費	80,191	
		2. 配水施設費	179,065	
		3. 返還金	1,109	
		4. 有形固定資産購入費	2,772	
	2. 企業債償還金元金		200,868	
		1. 企業債償還金元金	200,868	



(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	3. 予備費		500	
		1. 予備費	500	



水道事業会計  
予算説明書



収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1. 水道事業収益		734,910	723,601	11,309			
1. 営業収益		651,366	641,592	9,774			
	1. 給水収益	650,115	640,495	9,620	1. 水道料金	634,492	水道料金 年間延給水件数 129,264件
					2. 量水器使用料	15,623	
	2. 受託工事収益	776	591	185	3. 受託工事収益	776	給水管破損補修工事収益 358 配水管破損補修工事収益 252 その他破損補修工事収益 166
	3. その他営業収益	475	506	△ 31	4. 手数料	475	設計及び工事検査手数料 450 指定給水装置工事事業者登録手数料 25
2. 営業外収益		83,537	82,002	1,535			
	1. 受取利息及び配当 金	127	77	50	8. 預金利息	127	
	2. 他会計補助金	1	1		14. 一般会計補助金	1	
	3. 長期前受金戻入	75,365	74,462	903	17. 支出金	18,120	国庫補助金
					18. 一般会計補助金	1,508	
					19. 受贈財産評価額	8,371	
					21. 工事負担金	26,271	
					22. 加入金	21,095	
	4. 消費税還付金	1	1		24. 消費税還付金	1	
	5. 雑収益	8,043	7,461	582	26. 不用品売却収益	1	
					27. 雑収益	8,042	原子力立地給付金 691 流量計室に係る電気代 67 自動販売機設置料金 219 自動販売機設置電気料金 35 下水道使用料徴収事務等委託料 6,927

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
							取替量水器売却処分収益 103
3. 特別利益		7	7				
	1. 固定資産売却益	1	1		28. 固定資産売却益	1	
	2. 過年度損益修正益	2	2		29. 過年度損益修正益	2	水道料金（過年度調定更正分） 1 量水器使用料（過年度調定更正分） 1
	3. その他特別利益	4	4		31. 賞与引当金戻入益	1	
					32. 法定福利費引当金 戻入益	1	
					33. 貸倒引当金戻入益	1	
					35. その他特別利益	1	

(支出)

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1. 水道事業費用		705,811	723,601	△ 17,790			
1. 営業費用		631,805	643,537	△ 11,732			
	1. 原水及び浄水費	168,323	160,593	7,730	2. 給料	9,125	一般職(3人)
					3. 手当	6,213	通勤手当 294 時間外手当 1,200 職員期末手当 2,053 勤勉手当 1,342 退職手当負担金 1,324
					4. 賞与引当金繰入額	1,025	
					5. 法定福利費	2,727	職員共済組合負担金 2,439 職員共済組合事務費負担金 33 職員共済組合追加費用等負担金 255
					6. 法定福利費引当金繰入額	136	
					10. 旅費	439	
					11. 備用品費	333	
					17. 委託料	24,464	保守点検委託料 13,379 検査委託料 4,699 その他委託料 6,386
					19. 賃借料	321	土地賃借料
					20. 修繕費	39,237	施設維持管理修繕料
					22. 動力費	24,600	電気料
					23. 薬品費	2,470	
					27. 負担金	246	技術管理者資格取得講習会負担金
					28. 受水費	56,987	県水受水費
	2. 配水及び給水費	109,312	129,970	△ 20,658	2. 給料	13,313	一般職(4人)
					3. 手当	10,089	扶養手当 366 通勤手当 520 時間外手当 1,800 住居手当 282

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
							職員期末手当 3,146 勤勉手当 2,057 退職手当負担金 1,918
					4. 賞与引当金繰入額	1,565	
					5. 法定福利費	4,166	職員共済組合負担金 3,735 職員共済組合事務費負担金 44 職員共済組合追加費用等負担金 387
					6. 法定福利費引当金繰入額	208	
					10. 旅費	80	特別旅費
					11. 備用品費	678	
					12. 燃料費	198	
					17. 委託料	13,616	保守点検委託料 7,377 検査委託料 4,036 その他委託料 2,203
					18. 手数料	613	廃材処理手数料 474 検査手数料 139
					20. 修繕費	28,585	漏水等補修工事 12,513 耐用年数経過量水器取替工事 3,068 耐用年数経過等取替量水器出庫費 4,774 施設維持管理修繕料 8,230
					22. 動力費	32,000	電気料
					25. 材料費	2,992	資材出庫費 2,862 資材購入費 130
					27. 負担金	1,209	分水負担金 1,159 日本水道協会水道技術者研修会負担金 50
	3. 受託工事費	740	764	△ 24	20. 修繕費	740	配水管等破損補修工事 588 その他修繕工事費 152



(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
4. 総係費		82,512	85,613	△ 3,101	1. 報酬	200	水道事業運営審議会委員報酬
					2. 給料	21,041	一般職（5人）
					3. 手当	14,865	扶養手当 570 住居手当 318 通勤手当 1,127 時間外手当 800 管理職手当 492 職員期末手当 4,956 勤勉手当 3,552 退職手当負担金 3,050
					4. 賞与引当金繰入額	2,600	
					5. 法定福利費	6,796	職員共済組合負担金 6,114 職員共済組合事務費負担金 54 職員共済組合追加費用等負担金 628
					6. 法定福利費引当金繰入額	348	
					10. 旅費	154	
					11. 備用品費	2,741	
					12. 燃料費	793	
					14. 光熱水費	26	
					15. 印刷製本費	124	
					16. 通信運搬費	3,243	電話料 1,102 郵便料 2,141
					17. 委託料	15,877	業務委託料 13,965 保守点検委託料 1,598 維持管理委託料 22 その他委託料 292
					18. 手数料	3,166	口座振替手数料 1,186 コンビニ収納手数料 1,343 その他手数料 637

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明				
					区分	金額					
					19. 賃借料	6,876	電算システム機器賃借料等				
					20. 修繕費	756	車両維持管理等				
					27. 負担金	268	日本水道協会本部負担金 108 日本水道協会関東支部負担金 22 日本水道協会茨城県支部負担金 17 県広域水道建設促進協議会負担金 20 公共料金暴力対策協議会負担金 5 安全運転管理者協議会負担金 11 安全運転管理者講習会負担金 5 水道審議会視察研修会負担金 80				
					29. 保険料	1,054	自動車保険料 262 火災保険料 417 水道賠償任意保険料 375				
					30. 公課費	101	自動車重量税				
					31. 貸倒引当金繰入額	1,483					
					5. 減価償却費	270,678	266,357	4,321	36. 有形固定資産減価償却費	270,678	建物減価償却費 10,075 構築物減価償却費 240,167 機械及び装置減価償却費 20,081 車両運搬具減価償却費 92 工具器具及び備品減価償却費 50 量水器減価償却費 213
					6. 資産減耗費	239	239		38. 固定資産除却費	189	量水器撤去費 189
									39. 棚卸資産減耗費	50	
					7. その他営業費用	1	1		41. 雑支出	1	
					2. 営業外費用	66,938	74,562	△ 7,624			
1. 支払利息	55,087	58,761	△ 3,674	43. 企業債利息	55,086	財務省財政融資資金利息 28,473 地方公共団体金融機構資金利息 26,379 銀行等引受資金利息 234					
				44. 借入金利息	1	一時借入金利息					

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
	2. 消費税及び地方消費税	11,850	15,800	△ 3,950	46. 消費税及び地方消費税	11,850	
	3. 雑支出	1	1		48. その他の雑支出	1	
3. 特別損失		2,068	502	1,566			
	1. 過年度損益修正損	2,067	501	1,566	51. 過年度損益修正損	2,067	
	2. その他特別損失	1	1		57. その他特別損失	1	
4. 予備費		5,000	5,000				
	1. 予備費	5,000	5,000		99. 予備費	5,000	

資本的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1. 資本の収入		191,262	242,577	△ 51,315			
1. 国庫支出金		15,429	14,292	1,137			
	1. 国庫支出金	15,429	14,292	1,137	1. 国庫補助金	15,429	広域化促進地域上水道施設整備補助金
2. 負担金		9,628	44,871	△ 35,243			
	1. 負担金	9,628	44,871	△ 35,243	3. 工事負担金	9,628	消火栓設置工事負担金 3,780 配水管布設替等工事負担金 5,848
3. 加入金		24,905	25,314	△ 409			
	1. 加入金	24,905	25,314	△ 409	4. 加入金	24,905	新規加入金 23,490 増径分 1,415
4. 企業債		71,300	78,100	△ 6,800			
	1. 企業債	71,300	78,100	△ 6,800	5. 企業債 (建設改良)	71,300	地方公共団体金融機構資金
5. 出資金		70,000	80,000	△ 10,000			
	1. 出資金	70,000	80,000	△ 10,000	7. 一般会計出資金	70,000	

(支出)

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1. 資本的支出		464,505	509,855	△ 45,350			
1. 建設改良費		263,137	301,530	△ 38,393			
	1. 浄水施設費	80,191	133,780	△ 53,589	17. 委託料	1,901	
					24. 工事請負費	78,290	
	2. 配水施設費	179,065	166,440	12,625	17. 委託料	14,116	
					24. 工事請負費	164,949	
	3. 返還金	1,109	432	677	61. 国庫補助金返還金	677	
					62. 加入金返還金	432	
	4. 有形固定資産購入費	2,772	878	1,894	64. 量水器購入費	608	新規加入による出庫 564 増径による出庫 44
					65. 工具器具及び備品購入費	918	施設業務用電話一式
					66. 車両運搬具購入費	1,246	軽ワンボックス貨物 1,246
2. 企業債償還金元金		200,868	207,825	△ 6,957			
	1. 企業債償還金元金	200,868	207,825	△ 6,957	69. 企業債償還金（建設改良）	198,127	財務省財政融資資金償還金元金 88,734 地方公共団体金融機構資金償還金元金 77,828 銀行等引受資金償還金元金 31,565
					70. 企業債償還金（その他）	2,741	財務省財政融資資金償還金元金
3. 予備費		500	500				
	1. 予備費	500	500		99. 予備費	500	

平成29年度 茨城町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	16,228,937
2 減価償却費	270,678,000
3 減損損失	
4 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,482,000
5 退職給付引当金の増減額 (△は減少)	
6 その他の引当金の増減額 (△は減少)	5,880,000
7 長期前受金戻入額	△ 75,365,000
8 リース取引調整損益 (△は益)	
9 受取利息及び受取配当金	△ 127,000
10 支払利息	55,087,000
11 有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 926
12 有形固定資産除却費	180,557
13 未収金の増減額 (△は増加)	2,066,000
14 未払金の増減額 (△は減少)	11,850,000
15 たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 7,498,485
16 その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 39,087,924
17 その他流動負債の増減額 (△は減少)	38,753,846
小 計	<u>280,127,005</u>
18 利息及び配当金の受取額	127,000
19 利息の支払額	△ 55,087,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,167,005

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 有形固定資産の取得による支出	△ 243,740,560
2 有形固定資産の売却による収入	926
3 無形固定資産の取得による支出	
4 無形固定資産の売却による収入	
5 有価証券の取得による支出	

6 有価証券の売却による収入	
7 国庫補助金等による収入	15,429,000
8 一般会計又は他の特別会計からの繰入金等による収入	102,688,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 125,622,448</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 一時借入れによる収入	
2 一時借入金の返済による支出	
3 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	71,300,000
4 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 198,126,262
5 その他の企業債による収入	
6 その他の企業債の償還による支出	△ 2,740,057
7 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
8 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	
9 その他の他会計借入金による収入	
10 その他の他会計借入金の返済による支出	
11 他会計からの出資による収入	
12 ファイナンス・リース債務の返済による支出	
13 その他固定負債の増減額	
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 129,566,319</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 30,013,319
資金期首残高	712,690,751
資金期末残高	<u>682,677,432</u>





2. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	12		43,479	36,357	79,836	13,111	92,947	
前 年 度	13		50,201	36,609	86,810	16,606	103,416	
比 較	△ 1		△ 6,722	△ 252	△ 6,974	△ 3,495	△ 10,469	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通 勤 手 当	夜間勤務手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	936	600	1,941			3,800	
	前 年 度	756	318	1,507			4,000	
	比 較	180	282	434			△ 200	
	区 分	休日勤務手当	管理職特別 勤務手当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退職手当負担金	派遣手当
	本 年 度			492	13,395	8,901	6,292	
	前 年 度			492	13,053	7,238	9,245	
	比 較				342	1,663	△ 2,953	

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち当年度発生額である賞与引当金繰入額5,190千円が含まれる。

本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当のうち当年度発生額である法定福利費引当金繰入額692千円が含まれる。

( 2 ) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 6,722	給与改定に伴う増減分	千円 103	給与改定率 0.20 % 実施時期 H28.4.1	
		昇給に伴う増加分	177	平均昇給率 1.63 %	
		その他の増減分	△ 7,002	異動退職等によるもの	
職員手当	△ 252	制度改正に伴う増減分		期末手当 勤勉手当 千円	
		その他の増減分	△ 252	扶養手当 180 住居手当 282 通勤手当 434 時間外勤務手当 △ 200 期末手当 342 勤勉手当 1,663 退職手当負担金 △ 2,953	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成29年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	300,698
	平均給与月額 (円)	352,109
	平均年齢 (歳)	39.7
平成28年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	318,446
	平均給与月額 (円)	326,922
	平均年齢 (歳)	42.0

イ 初任給

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職
	円	円
高 校 卒	146,100	146,100
大 学 卒	178,200	178,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年 1月1日 現 在	1 級	3	25.0
	2 級	1	8.3
	3 級	1	8.3
	4 級	4	33.4
	5 級	2	16.7
	6 級	1	8.3
	7 級		
	計	12	100.0
平成28年 1月1日 現 在	1 級	1	7.7
	2 級	2	15.3
	3 級	3	23.1
	4 級	3	23.1
	5 級	3	23.1
	6 級	1	7.7
	計	13	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職
1 級	1. 主事又は技師の職務 2. 主事補又は技師補の職務
2 級	1. 知識若しくは経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3 級	1. 主幹又は技幹の職務
4 級	1. 係長又は主査の職務
5 級	1. 課長補佐の職務
6 級	1. 課長又は副参事の職務
7 級	1. 部長又は参事の職務

エ 昇給

区 分		行 政 職	代表的な職種 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)				

オ 期末手当, 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075 (1.05)	2.225 (1.20)	4.30(2.25)	有	
前年度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20(2.20)	有	
国の制度	2.075 (1.05)	2.225 (1.20)	4.30(2.25)	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	なし	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	なし	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%)		
(平成29年1月1日現在)		
代表的な特殊勤務手当の名称	水道施設管理業務手当	

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

地方債の27年度末における現在高並びに28年度末及び29年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	27年度末現在高	28 年 度 末 現在高見込額	29年度中増減見込額		29 年 度 末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1. 水道事業債	2,752,926	2,547,824	71,300	198,127	2,420,997
(1) 水道事業債	2,752,926	2,547,824	71,300	198,127	2,420,997
2. 災害復旧債	16,615	13,894		2,741	11,153
(1) 東日本大震災	16,615	13,894		2,741	11,153
合 計	2,769,541	2,561,718	71,300	200,868	2,432,150

平成28年度 茨城町水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位 円）

1 営業収益			
（1） 給水収益	634,847,125		
（2） 受託工事収益	546,298		
（3） その他営業収益	505,000	635,898,423	
2 営業費用			
（1） 原水及び浄水費	113,567,474		
（2） 配水及び給水費	80,818,441		
（3） 受託工事費	108,820		
（4） 総係費	71,996,798		
（5） 減価償却費	266,352,081		
（6） 資産減耗費	35,000		
（7） その他営業費用		532,878,614	
営業利益			103,019,809
3 営業外収益			
（1） 受取利息及び配当金	77,000		
（2） 他会計補助金			
（3） 長期前受金戻入	74,462,000		
（4） 消費税還付金			
（5） 雑収益	6,957,518	81,496,518	
4 営業外費用			
（1） 支払利息	58,758,070		
（2） 雑支出	26,101	58,784,171	22,712,347
経常利益			125,732,156

5 特別利益

- (1) 固定資産売却益
- (2) 過年度損益修正益
- (3) その他特別利益

---

6 特別損失

- (1) 固定資産売却損
- (2) 過年度損益修正損
- (3) 引当金繰入額
- (4) その他特別損失

120,614

---

120,614

△ 120,614

7 予備費

---

---

当年度純利益

---

125,611,542

前年度繰越利益剰余金

---

101,064,121

当年度未処分利益剰余金

---

---

226,675,663



平成28年度 茨城町水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成29年3月31日）

資 産 の 部

（単位 円）

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土地	51,093,238	51,093,238	
ロ 建物	470,822,242		
減価償却累計額	436,715,557	34,106,685	
ハ 構築物	10,526,739,087		
減価償却累計額	3,934,810,586	6,591,928,501	
ニ 機械及び装置	2,563,375,577		
減価償却累計額	2,195,728,614	367,646,963	
ホ 車両運搬具	11,115,157		
減価償却累計額	10,148,704	966,453	
ヘ 工具器具及び備品	12,081,828		
減価償却累計額	10,906,265	1,175,563	
ト 量水器	51,022,041		
減価償却累計額	2,535,971	48,486,070	
チ 建設仮勘定			
有形固定資産合計		7,095,403,473	
固定資産合計			7,095,403,473

2 流動資産

（1）現金預金		712,690,751	
（2）未収金		92,346,083	
貸倒引当金	△ 15,985,880	76,360,203	
（3）貯蔵品		18,268,851	

(4) 前払金		20,674,500	
(5) その他流動資産			
流動資産合計			827,994,305
資産合計			7,923,397,778
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債		2,416,251,685	
固定負債合計			2,416,251,685
4 流動負債			
(1) 企業債		200,866,319	
(2) 未払金		94,655,194	
(3) 引当金		12,560,747	
(4) その他流動負債		11,790,391	
流動負債合計			319,872,651
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 再評価積立金			
収益化累計額			
ロ 支出金	820,333,791		
収益化累計額	△ 340,890,835	479,442,956	
ハ 一般会計補助金	70,000,000		
収益化累計額	△ 43,012,723	26,987,277	
ニ 受贈財産評価額	370,364,788		
収益化累計額	△ 132,294,830	238,069,958	
ホ 工事負担金	1,118,959,010		
収益化累計額	△ 412,077,279	706,881,731	



平成29年度 茨城町水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	51,093,238	51,093,238
ロ 建物	470,739,082	
減価償却累計額	446,790,557	23,948,525
ハ 構築物	10,692,445,516	
減価償却累計額	4,174,977,586	6,517,467,930
ニ 機械及び装置	2,637,626,504	
減価償却累計額	2,215,809,614	421,816,890
ホ 車両運搬具	12,268,861	
減価償却累計額	10,240,704	2,028,157
ヘ 工具器具及び備品	12,931,828	
減価償却累計額	10,956,265	1,975,563
ト 量水器	51,618,701	
減価償却累計額	2,748,971	48,869,730
チ リース資産		
減価償却累計額		

リ 建設仮勘定

有形固定資産合計

7,067,200,033

固定資産合計

7,067,200,033

2 流動資産

(1) 現金預金

682,677,432

(2) 未収金

90,280,083

(3) 貸倒引当金	△ 17,467,880	72,812,203	
(4) 貯蔵品		25,767,336	
(5) 前払金		20,674,500	
(6) その他流動資産		39,087,924	
流動資産合計			841,019,395
資産合計			7,908,219,428

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		2,309,909,686	
(2) 他会計借入金			
(3) リース債務			
(4) 引当金			
(5) その他固定負債			
固定負債合計			2,309,909,686
4 流動負債			
(1) 企業債		177,641,999	
(2) 他会計借入金			
(3) リース債務			
(4) 未払金		106,505,194	
(5) 前受金			
(6) 引当金		18,440,747	
(7) その他流動負債		50,544,237	
流動負債合計			353,132,177
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 再評価積立金			

収益化累計額			
ロ 支出金	835,085,791		
収益化累計額	△ 359,010,835	476,074,956	
ハ 一般会計補助金	70,000,000		
収益化累計額	△ 44,520,723	25,479,277	
ニ 受贈財産評価額	370,364,788		
収益化累計額	△ 140,665,830	229,698,958	
ホ 工事分担金			
収益化累計額			
ヘ 工事負担金	1,128,587,010		
収益化累計額	△ 438,348,279	690,238,731	
ト 加入金	912,872,112		
収益化累計額	△ 356,250,681	556,621,431	
チ その他長期前受金			
収益化累計額			
繰延収益合計			1,978,113,353
負債合計			4,641,155,216

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金		64,916,245	
ロ 出資金		1,482,116,000	
ハ 組入資本金		1,162,340,073	
資本金合計			2,709,372,318

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ	国県支出金			
ロ	一般会計補助金			
ハ	受贈財産評価額			
ニ	工事負担金			
ホ	加入金			
	資本剰余金合計			
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	162,440,000		
ロ	利益積立金	92,347,294		
ハ	建設改良積立金	60,000,000		
ニ	当年度未処分利益剰余金	242,904,600		
	利益剰余金合計		557,691,894	
	剰余金合計			557,691,894
	資本合計			3,267,064,212
	負債資本合計			7,908,219,428

注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	18 ～ 65 年
構築物	40 年
機械及び装置	15 ～ 20 年
車両運搬具	6 年
工具器具及び備品	5 ～ 15 年
量水器	8 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実施見込率により見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当として17,106千円を支給することとなったため、賞与引当金5,594千円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成29年度において、職員共済組合負担金として12,288千円を支給することとなったため、法定福利費引当金745千円を取り崩した。